

2021年3月25日

各 位

会社名株式会社ベビーカレンダー
代表者名代表取締役安田啓司
(コード番号:7363 東証マザーズ)
問合せ先取締役CFO高桑忠久
(TEL 03-6631-3600)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年12月期(2021年1月1日から2021年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

	2021年12月期 (予想)		2020年12月期 (実績)		2019年12月期 (実績)		
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上高	1,074	100.0	20.2	893	100.0	600	100.0
営業利益	197	18.4	106.6	95	10.7	32	5.4
経常利益	155	14.4	61.3	96	10.8	32	5.4
当期純利益	101	9.4	63.8	61	6.9	70	11.8
1株当たり当期 純利益	125円76銭			83円39銭		98円40銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注)1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2021年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(85,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大24,700株)は考慮しておりません。

4. 2020年12月4日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。上記では、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

5. 2021年2月12日開催の取締役会において承認された2020年12月期の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2021年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は、インターネットサイトおよびアプリの運営、産婦人科向けのシステム開発など、インターネット技術を利用して、妊娠・出産をはじめとする女性のライフステージにおける課題を解決する事業を展開しております。

1年間あたりの出生数(赤ちゃんが産まれる数)は、2017年94万人、2018年91万人、2019年86万人と年々減少傾向にある一方、妊娠出産市場全体の規模は2019年時で前年比4.5%増の4兆3,030億円で推移しており、また当社が提供する主要サービスに関するインターネット広告市場の市場規模は22.8%増の2,576億円となっております。

当社の主要事業であるメディア事業につきましては、妊娠・出産・育児の専門情報を提供するインターネットサイト及びアプリ「ベビーカレンダー」を運営しており、医療情報が含まれる記事は、医師、助産師、保育士、看護師、管理栄養士など、約40名の専門家と提携し、すべての記事を専門家が監修することで、不確かな情報が掲載されないよう、信頼性を担保しております。

また、助産師や管理栄養士などの専門家への相談が“無料”で出来る「専門家相談」コンテンツも非常に好評をいただいております、累計相談件数はおよそ8万件に上ります(専門家相談コンテンツが実装された2015年12月からの累計件数)。こうした正しい専門情報を提供し続けることに価値を見出していただき、月間のPV数(ユーザーによるWebページの閲覧数(延べ数)。サイト及びアプリ、外部媒体を合算して集計)は2020年12月時点で109百万PV(2016年からのCAGR(年平均成長率)は150.6%)と、成長しており、2021年12月期の月間PV数は150百万PVを計画しております。

2021年12月期の業績予想にともなう、新型コロナウイルス感染症拡大の当社への影響は、2020年4月の緊急事態宣言発出後、産婦人科向け事業やWebマーケティング事業におきまして、営業活動に少なからず影響がございましたが、電話やダイレクトメール、またはWeb会議ツールを用いた営業活動によって軽微な影響に留まっており、またメディア事業においては主たる商品が広告掲載によるプロモーション対価となるため、直接的な営業活動の制限はほぼなく、通常の営業活動が行え、営業人員の補強等の施策により、2020年12月期の売上高は前期比49.0%増で推移しております。

これにより、2021年12月期の通期見通しは、売上高1,074百万円(前期比20.2%増)、営業利益197百万円(前期比106.6%増)、経常利益155百万円(前期比61.3%増)、当期純利益は101百万円(前期比63.8%増)と見込んでおります。

(2) 売上高

当社の売上高は、メディア事業、産婦人科向け事業及びWebマーケティング事業にて構成されております。

まず、メディア事業の売上高は、当社の運営する妊娠・出産・育児領域の専門サイト「ベビーカレンダー」を主な広告媒体としたプロモーション施策の提供によって成り立っており、各種プロモーション施策の収益構造は「期間固定型プロモーション」、「成果報酬型プロモーション」及び「アドネットワーク広告」の3つに分けられます。

「期間固定型プロモーション」の売上高予測については、掲載枠ごとに2020年12月期の実績から平均単価を見積もり、企画営業の人員増による営業強化の観点から掲載案件数の増加(年間累計401件(前期比

33.7%増))を見込む形で計画しております。

「成果報酬型プロモーション」の売上高予測については、2020年12月期第4四半期の実績から平均単価を見積もり、これまで営業未開拓であった介護・更年期・若年層等をターゲットとする企業へも営業（妊娠・出産領域以外のメディアをベースとして）を拡大させることで掲載案件数の増加（年間累計638件（前期比32.1%増））を見込む形で計画しております。

「アドネットワーク広告・ニュース記事提供先からの対価」の売上予測については、2020年12月期の月間平均PV数の成長率を参考に、サイト・アプリの機能追加やコンテンツ提供数の増加を加味しPV数の増加（月間PV目標・15000万PV（前期比36.7%増））を見積もり、2020年12月期第4四半期実績から想定した1PV当たりの平均単価を各月のPV目標に掛け合わせて計画しております。以上の結果、メディア事業の売上高は701百万円（前期比19.0%増）を見込んでおります。

また、産婦人科向け事業は、産婦人科施設が抱える経営課題を、インターネット技術を利用して解決するサービスを展開しており、業務効率化を推進する院内の患者向け情報システム「ベビーパッドシリーズ」を中心に機能拡充を図ることで既存クライアントからの更新需要と追加受注を獲得することによる売上増を見込んでおります。売上計画の策定にあたっては、各サービスに区分して計画しており、「ベビーパッドシリーズ」については、既存案件と新規案件に分けて売上計画を立案しております。「ベビーパッドシリーズ」の既存案件については、予算策定段階において受注済みの既存案件及び発注意思をすでに確認している追加サービス等の案件を対象とし、契約に基づいてそれぞれの案件の売上予測を見積もっております。「ベビーパッドシリーズ」の新規案件については、既存顧客の更新案件と新規取引先に区分して策定しております。既存顧客の更新案件については、当該予算年度に契約期間が終了するものを対象に、それぞれの前回の契約金額をもとに売上予測を見積もっております。見積もりにあたっては契約更新しない旨を確認している案件や閉院予定の取引先等を除いて算出しており、過去2年程度の実績から想定される更新率を照らして予測の検証を行っております。新規取引先については、2020年12月期の実績をもとに受注数を想定し、既存案件の平均契約金額を掛け合わせて算出してしております。

その他のサービスについては、既存案件は2020年12月期実績数値を用い、新規案件については2020年12月期の新規案件実績をもとに受注計画及び平均単価を算定して策定しております。

以上の結果、産婦人科向け事業の売上高は227百万円（前期比6.5%増）を見込んでおります。

Webマーケティング事業に関しては、総合病院をはじめとする医療施設を中心にデジタルマーケティングのサポートを提供しており、2020年12月期実績を基に試算し、145百万円（前期比60.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、全社売上高は1,074百万円（前期比20.2%増）を見込んでおります。

（3）売上原価、売上総利益

当社の売上原価につきまして、メディア事業では主に外部提携ライターおよび外部専門家の委託費で発生する売上に連動しないサイト運営原価と、成果報酬型プロモーションにともなう当社キャンペーンの絵本や母子手帳ケースのプレゼント制作費で発生する売上連動型の広告原価で構成されており、2020年12月期の実績に基づき算出しております。

産婦人科向け事業ではベビーパッドシリーズの仕入原価、Webマーケティング事業ではホームページ制作等に携わる外部人員の人件費が大半を占めており、それぞれ2020年12月期の実績で算出した原価

率を2021年12月期売上高に乗じて算出しております。

以上の結果、2021年12月期の売上総利益は前期比730百万円（前期比23.0%増）を見込んでおります。

（4）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販管費及び一般管理費は、主に人件費等と広告宣伝費で構成されており、費用要素別に分類して算出しております。

人件費については、人員計画を元に算出しており、事業全体の成長を加速化させるため、開発エンジニア、メディア運営人員を中心に11名増員する予定です。よって、前期比11.1%増の300百万円を見込んでおります。

広告宣伝費については、メディア事業の自社サイトへの流入を促進するための外部媒体への広告出稿費用となりユーザー獲得、PV/UV増を見込み、前期比2割程度増加する見込みであります。その他の費用については、各費用要素の前期実績値から予想される数値を基に積み上げ方式により算出しております。

以上の結果、2021年12月期の販売管及び一般管理費は532百万円（前期比6.9%増）、営業利益は197百万円（前期比106.6%増）見込んでおります。

（5）営業外損益、経常利益

営業外収益については、特段見込んでいる事項はありません。

営業外費用については、新規株式上場に伴う各種費用を見込んでおります。

以上の結果、2021年12月期の経常利益は155百万円（前期比61.3%増）を見込んでおります。

（6）特別損益、当期純利益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。

以上の結果、2021年12月期の当期純利益は101百万円（前期比63.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年3月25日

上場会社名 株式会社ベビーカレンダー 上場取引所 東
 コード番号 7363 URL <https://corp.baby-calendar.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安田 啓司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 高桑 忠久 (TEL) 03(6631)3600
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	893	49.0	95	194.0	96	192.1	61	△12.4
2019年12月期	600	22.8	32	—	32	—	70	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	83.39	—	19.7	22.0	10.7
2019年12月期	98.40	—	31.9	8.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

(注) 当社は、2020年12月4日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	502	345	68.9	465.52
2019年12月期	373	283	76.0	382.13

(参考) 自己資本 2020年12月期 345百万円 2019年12月期 283百万円

(注) 当社は、2020年12月4日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	148	△78	△17	237
2019年12月期	68	△8	44	173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,074	20.2	197	106.6	155	61.3	101	63.8	125.76

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	743,000株	2019年12月期	743,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	－株	2019年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	743,000株	2019年12月期	719,000株

（注）当社は、2020年12月4日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(企業結合等関係)	12
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内外での経済活動の停滞・縮小の影響により極めて厳しい状況が続き、景気の先行きは不透明な状況でした。

このような経営環境のもと、当社の営業の概況は、メディア事業では、自社メディアの認知度アップ施策や自社サイトおよび紙面広告の広告枠販売による収益確保に注力いたしました。産婦人科向け事業では、産院向けの各種サービスの提供や来院患者向けのコンテンツ提供により安定した収益を計上しています。g a デザイン株式会社との合併に伴い追加したWebマーケティング事業では、ホームページ制作及びWebデザインやグラフィックデザインによる収益の獲得活動をいたしました。

その結果、当事業年度の売上高は893,915千円（前年同期比49.0%増）、営業利益は95,692千円（前年同期比194.0%増）、経常利益は96,139千円（前年同期比192.1%増）、当期純利益につきましては、前期におきまして資産として計上した繰延税金資産の全額を取り崩したため、法人税等調整額が32,811千円計上されたことにより61,959千円（前年同期比12.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業においては、「妊娠・出産・育児」領域の専門サイト「ベビーカレンダー」の運営、タイアップ広告案件の受注を目指して活動してまいりました。専門サイト「ベビーカレンダー」につきましては、当初想定した閲覧数を上回る状態で推移したことにより広告枠販売が大きく伸長しました。

この結果、同セグメントの売上高は589,699千円（前年同期比43.8%増）、セグメント利益は211,963千円（前年同期比65.7%増）となりました。

(産婦人科向け事業)

産婦人科向け事業においては、従前よりサービス提供しているベビーパッドに加え、エコー動画館、予約システム、ホームページ制作といった新しいサービスの拡販を目指して活動してまいりました。ベビーパッドの3年間の契約満了先に対する更新件数につきましては、当初の想定通りに推移したことにより収益を獲得しました。

この結果、同セグメントの売上高は213,457千円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は40,333千円（前年同期比105.1%増）となりました。

(Webマーケティング事業)

Webマーケティング事業においては、官公庁および医療施設を中心としたホームページ制作、各種広告掲載、印刷物などの受注を目指して活動してまいりました。コロナ禍によって営業

活動に若干の影響があり、新規案件の獲得に苦戦を強いられました。

この結果、同セグメントの売上高は90,758千円、セグメント利益は464千円となりました。

全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用157,068千円（前年同期比36.6%増）を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の資産は、前事業年度末と比べ128,738千円増加し502,030千円となりました。これは主に、現金及び預金64,383千円、売掛金33,439千円、合併によるのれん47,381千円の増加によるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ66,778千円増加し156,147千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金3,398千円および長期借入金11,938千円、未払金27,556千円の増加によるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べて61,959千円増加し345,883千円となりました。これは、当期純利益の増加によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末と比べて64,383千円増加し、237,395千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は148,148千円（前期は69,480千円の獲得）となりました。主な要因は、税引前当期純利益96,139千円、減価償却費19,563千円及びのれん償却額11,499千円、仕入債務6,595千円及び未払金21,492千円の増加の一方、売上債権の20,833千円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は78,370千円（前期は8,434千円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,156千円、無形固定資産の取得による支出29,714千円、子会社株式の取得による支出40,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17,345千円（前期は44,601千円の獲得）となりました。これは、長期借入による収入30,000千円があったものの長期借入金の返済による支出39,125千円および短期借入金の返済による支出6,969千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、インターネットサイトおよびアプリの運営、産婦人科向けのシステム開発など、インターネット技術を利用して、妊娠・出産をはじめとする女性のライフステージにおける課題を解決する事業を展開しております。

1年間あたりの出生数（赤ちゃんが産まれる数）は、2017年94万人、2018年91万人、2019年86万人と年々減少傾向にある一方、妊娠出産市場全体の規模は2019年時点で前年比4.5%増の4兆3,030億円で推移しており、また当社が提供する主要サービスに関するインターネット広告市場の市場規模は15.9%増の2,097億円となっております。

当社の主要事業であるメディア事業につきましては、妊娠・出産・育児の専門情報を提供するインターネットサイト及びアプリ「ベビーカレンダー」を運営しており、医療情報が含まれる記事は、医師、助産師、保育士、看護師、管理栄養士など、約40名の専門家と提携し、すべての記事を専門家が監修することで、不確かな情報が掲載されないよう、信頼性を担保しております。

また、助産師や管理栄養士などの専門家への相談が“無料”で出来る「専門家相談」コンテンツも非常に好評をいただいております、累計相談件数はおよそ8万件に上ります（専門家相談コンテンツが実装された2015年12月からの累計件数）。こうした正しい専門情報を提供し続けることに価値を見出し、月間のPV数（ユーザーによるWebページの閲覧数（延べ数））。サイト及びアプリ、外部媒体を合算して集計）は2020年11月時点で128百万PV（2016年からのCAGR（年平均成長率）は174.7%）と、成長しており、2021年12月期の月間平均PV数は150百万PVを計画しております。

2021年12月期の業績予想にともなう、新型コロナウイルス感染症拡大の当社への影響は、2020年4月の緊急事態宣言発出後、産婦人科向け事業やWebマーケティング事業におきまして、営業活動に少なからず影響がございましたが、電話やダイレクトメール、またはWeb会議ツールを用いた営業活動によって軽微な影響に留まっており、またメディア事業においては主たる商品が広告掲載によるプロモーション対価となるため、直接的な営業活動の制限はほぼなく、通常の営業活動が行え、営業人員の補強等の施策により、2020年12月期の売上高は前期比49.0%増で推移しております。

これにより、2021年12月期の通期見通しは、売上高1,074百万円（前期比20.2%増）、営業利益197百万円（前期比106.6%増）、経常利益155百万円（前期比61.3%増）、当期純利益は101百万円（前期比63.8%増）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,012	237,395
売掛金	70,287	103,726
原材料及び貯蔵品	32,089	25,786
前渡金	12,422	9,232
前払費用	5,031	4,597
その他	679	1,831
貸倒引当金	△408	△536
流動資産合計	293,114	382,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,801	13,692
減価償却累計額	△1,651	△9,494
建物（純額）	3,149	4,197
工具、器具及び備品	10,964	16,314
減価償却累計額	△8,405	△8,633
工具、器具及び備品（純額）	2,558	7,681
リース資産	1,855	1,855
減価償却累計額	△1,134	△1,350
リース資産（純額）	721	504
有形固定資産合計	6,429	12,383
無形固定資産		
のれん	1,686	49,067
ソフトウェア	24,692	36,661
ソフトウェア仮勘定	1,020	-
リース資産	3,957	3,370
その他	149	149
無形固定資産合計	31,506	89,249
投資その他の資産		
敷金	10,672	17,757
繰延税金資産	31,568	459
長期貸付金	459	-
破産更生債権	-	451
その他	-	148
貸倒引当金	△459	△451
投資その他の資産合計	42,241	18,365
固定資産合計	80,177	119,998
資産合計	373,292	502,030

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,129	23,724
1年内返済予定の長期借入金	7,992	11,390
リース債務	1,251	1,255
未払金	40,891	68,447
未払法人税等	586	1,037
前受金	1,963	3,185
預り金	3,567	3,258
その他	9,124	21,152
流動負債合計	82,505	133,451
固定負債		
長期借入金	1,382	13,320
リース債務	3,729	2,473
資産除去債務	1,752	6,902
固定負債合計	6,863	22,695
負債合計	89,369	156,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,790	56,790
資本剰余金		
資本準備金	86,792	86,792
その他資本剰余金	100,593	100,593
資本剰余金合計	187,385	187,385
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,747	101,707
利益剰余金合計	39,747	101,707
株主資本合計	283,923	345,883
純資産合計	283,923	345,883
負債純資産合計	373,292	502,030

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	600,045	893,915
売上原価	241,236	299,965
売上総利益	358,809	593,950
販売費及び一般管理費	326,262	498,257
営業利益	32,547	95,692
営業外収益		
受取利息	0	115
貸倒引当金戻入額	251	459
その他	31	432
営業外収益合計	284	1,007
営業外費用		
支払利息	65	180
支払手数料	-	211
その他	23	168
営業外費用合計	89	560
経常利益	32,742	96,139
特別利益		
投資有価証券売却益	170	-
特別利益合計	170	-
特別損失		
固定資産除却損	286	-
特別損失合計	286	-
税引前当期純利益	32,626	96,139
法人税、住民税及び事業税	586	1,367
法人税等調整額	△38,716	32,811
法人税等合計	△38,129	34,179
当期純利益	70,756	61,959

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	60,002	100,593	160,595	△31,008	△31,008	159,587
当期変動額							
新株の発行	26,790	26,790		26,790			53,580
当期純利益					70,756	70,756	70,756
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	26,790	26,790	—	26,790	70,756	70,756	124,336
当期末残高	56,790	86,792	100,593	187,385	39,747	39,747	283,923

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	83	83	159,670
当期変動額			
新株の発行			53,580
当期純利益			70,756
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△83	△83	△83
当期変動額合計	△83	△83	124,252
当期末残高	—	—	283,923

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,790	86,792	100,593	187,385	39,747	39,747	283,923	283,923
当期変動額								
当期純利益					61,959	61,959	61,959	61,959
当期変動額合計					61,959	61,959	61,959	61,959
当期末残高	56,790	86,792	100,593	187,385	101,707	101,707	345,883	345,883

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	32,626		96,139	
減価償却費	15,632		19,563	
のれん償却額	4,046		11,499	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△170		-	
固定資産除却損	286		-	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△251		77	
受取利息	△0		△115	
支払利息	65		180	
売上債権の増減額 (△は増加)	8,546		△20,833	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,885		6,302	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,265		6,595	
未払金の増減額 (△は減少)	6,965		21,492	
その他	△4,259		10,125	
小計	69,107		151,027	
利息の受取額	0		115	
利息の支払額	△65		△159	
法人税等の支払額	△562		△2,835	
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,480		148,148	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△2,219		△9,156	
無形固定資産の取得による支出	△7,797		△29,714	
投資有価証券の売却による収入	730		-	
敷金の差入による支出	△8		△8	
敷金の回収による収入	-		48	
貸付金の回収による収入	860		459	
子会社株式の取得による支出	-		△40,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,434		△78,370	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-		△6,969	
長期借入れによる収入	-		30,000	
長期借入金の返済による支出	△7,992		△39,125	
株式の発行による収入	53,580		-	
リース債務の返済による支出	△986		△1,251	
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,601		△17,345	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,647		52,432	
現金及び現金同等物の期首残高	68,364		173,012	
合併による現金及び現金同等物の増減額	-		11,950	
現金及び現金同等物の期末残高	173,012		237,395	

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済社会や事業活動に広範な影響を与えている事象であり、収束時期を予測することは困難であります。しかし一方で、当社の現時点の事業活動及び業績に与える影響は軽微であるため、会計上の見積りに重要な影響は与えないものと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部から構成されており、「メディア事業」「産婦人科向け事業」及び「Webマーケティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディア事業」は、主に自社サイト及び販促ツールへの広告枠を販売しております。「産婦人科向け事業」は、産婦人科向けツールを販売しております。「Webマーケティング事業」は、ホームページ制作、保守管理及び販促ツール作成を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、報告セグメントを従来の「メディア事業」「産婦人科向け事業」の2区分から、「メディア事業」「産婦人科向け事業」「Webマーケティング事業」の3区分に変更しております。

この変更は、ホームページ制作、グラフィックデザイン等、Webマーケティング事業の拡大に対するための基盤強化を目的としてg aデザイン株式会社の株式を100%取得し、のちに吸収合併したことによるものであります。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更前の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	産婦人科向け事業	
売上高			
外部顧客への売上高	409,947	190,098	600,045

セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	409,947	190,098	600,045
セグメント利益	127,890	19,659	147,549
セグメント資産	63,061	78,188	141,250
その他の項目			
減価償却費	1,740	10,936	12,677
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,123	6,704	14,828

当事業年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メディア事業	産婦人科向け事業	Webマーケティング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	589,699	213,457	90,758	893,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	589,699	213,457	90,758	893,915
セグメント利益	211,963	40,333	464	252,761
セグメント資産	92,170	70,357	24,867	187,395
その他の項目				
減価償却費	8,956	6,900	1,154	17,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,827	15,198	3,908	30,934

5. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	147,549	252,761
のれんの償却額	△4,046	△11,499
全社費用（注）	△110,955	△145,568
財務諸表の営業利益	32,547	95,692

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	141,250	187,395
全社資産（注）	232,041	314,634

財務諸表の資産合計	373,292	502,030
-----------	---------	---------

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	12,677	17,011	2,954	2,552	15,632	19,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,828	30,934	948	63,824	15,777	94,759

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産及び管理部門に係る資産の増加であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

g a デザイン株式会社の株式取得による子会社化、のちに吸収合併

当社は、2020年1月15日付にてg a デザイン株式会社が発行する株式の100%を取得して完全子会社としました。そののち、合併期日（効力発生日）2020年3月1日付にて吸収合併しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：g a デザイン株式会社

事業の内容：ホームページ制作及びWebデザイン制作、グラフィックデザイン及び広告事業

② 企業結合を行った主な理由

医療施設では急速なネット化が進んでおり情報発信ツールとしての役割が高まってきております。当社はこうした認識に立って、Webデザインホームページ制作や、グラフィックデザイン等、Webマーケティングデザイン事業の拡大に対するための基盤強化を目的としてg a デザイン株式会社の株式を100%取得し、のちに吸収合併しました。

③ 企業結合日

2020年3月1日（吸収合併の効力発生日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

株式会社ベビーカレンダーを存続会社、g a デザイン株式会社を消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ベビーカレンダー

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2020年3月1日から2020年12月31日まで

(3) 取得した被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金 40,000千円
取得原価 40,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用 7,050千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん
58,881千円

② 発生原因
取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったためです。

③ 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 25,820千円
固定資産 10,447千円
資産合計 36,268千円
流動負債 25,626千円
固定負債 29,523千円
負債合計 55,149千円

(7) 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	382.13円	465.52円
1株当たり当期純利益	98.40円	83.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

2. 当社は、2020年12月4日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	70,756	61,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,756	61,959
普通株式の期中平均株式数(株)	719,000	743,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 241個)	新株予約権4種類(新株予約権の数 280個)

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は2021年3月25日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。この株式上場にあたり、当社は2021年2月19日及び2021年3月8日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行について決議し、2021年3月24日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は221,010千円、発行済株式総数は828,000株となっております。

① 発行する株式の種類及び数：普通株式 85,000株

② 発行価格：1株につき 4,200円

③ 引受価額：1株につき 3,864円

④ 払込金額：1株につき 3,366円

⑤ 発行価額の総額：286,110千円

この金額は会社法上の払込金額の総額であります。

⑥ 払込金額の総額：328,440千円

⑦ 資本組入額：1株につき1,932円

⑧ 資本組入額の総額：164,220千円

⑨ 払込期日：2021年3月24日

⑩ 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

⑪ 資金の用途：既存システムの開発投資、新サービスの開発投資、人材採用費及び人件費、広告宣伝費などに充当する予定であります。

2. 第三者割当による新株式の発行

当社は2021年2月19日及び2021年3月8日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

① 発行する株式の種類及び数：普通株式 24,700株

② 割当価格：1株につき 3,864円

③ 割当価格の総額：95,440千円

④ 資本組入額：1株につき1,932円

- ⑤ 資本組入額の総額 : 47,720千円
- ⑥ 払込期日 : 2021年4月21日
- ⑦ 割当先 : 株式会社SBI証券
- ⑧ 資金の使途 : 上記（公募による新株式の発行⑩資金の使途）と同様であります。